

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間		第33期 第3四半期 連結累計期間		第32期	
		自 至	平成22年9月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年9月1日 平成24年5月31日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高	(千円)		3,756,876		3,533,839		5,738,343
経常利益	(千円)		215,269		279,757		358,350
四半期(当期)純利益	(千円)		114,967		146,096		188,749
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		113,000		131,055		169,649
純資産額	(千円)		5,011,024		4,994,849		5,045,516
総資産額	(千円)		7,207,780		6,946,482		6,807,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		15.45		19.73		25.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		69.5		71.8		74.1

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間		第33期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		9.90		0.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、当社完全子会社である株式会社トーセ沖縄を吸収合併することを決議しました。また、同日付けで両社は合併契約を締結致しました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社トーセ沖縄においては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社トーセ沖縄は、これまでトーセグループのゲームソフト開発事業としてゲームソフトやモバイルコンテンツ等の開発を行ってまいりました。

この度、当社グループ全体として経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社トーセ沖縄を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トーセ沖縄は解散いたします。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社トーセ沖縄は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 合併の期日

平成24年8月1日(予定)

(6) 引継資産・負債の状況

当社は株式会社トーセ沖縄の一切の資産、負債及び権利義務を承継する予定であります。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社トーセ
資本金	967,000千円
事業の内容	コンピューターソフトウェアの企画・開発・販売等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっているものの、欧州債務危機による海外経済の下振れ懸念、円高の長期化や株価の変動等、依然として先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、新型ゲーム機「ニンテンドー3DS」と「プレイステーション・ヴィータ」が出揃ったことで、現行機からの買い替え需要が高まりました。特にニンテンドー3DSに関しては、国内累計販売台数が発売日から65週目で600万台を突破する（株式会社エンターブレイン調べ）等、好調に推移しました。また、今年の年末には任天堂から「Wii U」が発売されることから、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成22年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比17%増の6,465億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比251%増の123億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は2,790万台、携帯電話端末の総出荷台数の68.7%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲームソフト会社が相次いで参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。また、大手ソーシャルゲームプラットフォーム事業者が積極的に海外展開を進めており、国内外のソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、積極的な企画提案や受注活動に努めてまいりました。また、さらなる作業効率の向上及び徹底した原価の低減を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において大型タイトルの開発完了の時期が第4四半期以降となったことから、売上高は35億33百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

一方、利益面におきましては、受注に至らなかった案件を補うために行う新たな受注活動において、失注が少なかったことや上記のとおり作業効率の向上及び徹底した原価の低減を推し進めた結果、営業利益は2億51百万円（前年同四半期比21.2%増）、経常利益は2億79百万円（前年同四半期比30.0%増）、四半期純利益は1億46百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け18タイトル、パソコン向け3タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け44タイトル、その他1タイトルの合計68タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、大型タイトルの開発規模が拡大する傾向にある中、大型タイトルの開発完了の時期が第4四半期以降となったことや子会社の事業進捗に遅れが発生したことから、開発売上は24億15百万円となりました。

運営売上につきましては、iPhone向けやPC向けコンテンツの運營業務が発生したことから、8百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、当期に開発完了したニンテンドー3DS向けや海外向けタイトル、パチンコ・パチスロ関連のタイトルが順調に推移した結果、1億4百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は25億28百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益2億16百万円（前年同四半期48.1%増）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、開発完了の時期が第4四半期以降となったタイトルや計画時に予定していた案件の多くが新たな案件へと変化したことから、開発売上は4億2百万円となりました。

運営売上につきましては、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて従来の携帯電話向け運営サイトの見直しが行われ、運営サイト数が減少した結果、運営売上は2億26百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型コンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたことに加え、上記のとおり運営サイト数が減少したことから、ロイヤリティ売上は1億56百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7億85百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益45百万円（前年同四半期比110.7%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、「ニンテンドーゾーン」などの事業を中心に行っております。開発売上につきましては、未受注案件が複数発生した上に、ニンテンドーゾーン事業において想定よりも新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、1億32百万円となりました。

運営売上につきましても、上記のとおり新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、24百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、主に家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、62百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億19百万円（前年同四半期比0.4%減）、新規事業の展開に向けた先行投資などの費用の増加に伴い、営業損失10百万円（前年同四半期は営業利益39百万円）となりました。

ニンテンドーゾーン... 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億38百万円増加し、69億46百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金の減少があったものの仕掛品、有価証券、繰延税金資産、現金及び預金等が増加したことにより流動資産が1億63百万円増加しております。また、ソフトウェア等が増加した一方で、投資有価証券、有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が24百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億89百万円増加し、19億51百万円となりました。これは主に、前受金及び賞与引当金等の増加があった一方で、未払法人税等及び買掛金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し、49億94百万円となりました。これは主に配当金支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は14,430千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,318,500	73,185	
単元未満株式	普通株式 84,740		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,185	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下 植野二階下13	359,800		359,800	4.63
計		359,800		359,800	4.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,644	2,105,078
売掛金	537,224	162,613
有価証券	31,193	121,039
仕掛品	1,045,883	1,404,190
繰延税金資産	89,089	127,646
その他	33,777	54,202
貸倒引当金	7,222	-
流動資産合計	3,811,590	3,974,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,818	1,198,857
減価償却累計額	448,128	480,790
建物及び構築物(純額)	723,690	718,066
工具、器具及び備品	327,584	333,960
減価償却累計額	283,215	291,902
工具、器具及び備品(純額)	44,369	42,058
土地	705,945	709,565
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	78,906	80,090
その他(純額)	2,919	1,735
有形固定資産合計	1,476,925	1,471,425
無形固定資産		
ソフトウェア	52,111	69,630
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	54,246	71,765
投資その他の資産		
投資有価証券	620,475	558,207
繰延税金資産	44,500	43,913
投資不動産	360,699	347,682
減価償却累計額	36,775	37,235
投資不動産(純額)	323,924	310,447
その他	500,165	539,952
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,465,065	1,428,520
固定資産合計	2,996,237	2,971,711
資産合計	6,807,827	6,946,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,513	58,277
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	151,245	99,322
前受金	746,041	981,483
賞与引当金	194,906	224,288
役員賞与引当金	-	15,000
その他	344,669	303,999
流動負債合計	1,521,376	1,702,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,980	210,306
その他	38,954	38,954
固定負債合計	240,935	249,261
負債合計	1,762,311	1,951,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,214,427	3,175,443
自己株式	340,073	340,182
株主資本合計	5,154,538	5,115,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,776	104,556
為替換算調整勘定	30,942	22,203
その他の包括利益累計額合計	111,719	126,760
新株予約権	2,697	6,164
純資産合計	5,045,516	4,994,849
負債純資産合計	6,807,827	6,946,482

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,756,876	3,533,839
売上原価	2,896,129	2,668,620
売上総利益	860,746	865,218
販売費及び一般管理費	653,098	613,600
営業利益	207,648	251,617
営業外収益		
受取利息	4,800	9,440
受取配当金	6,343	5,468
為替差益	-	183
不動産賃貸料	35,948	36,034
雑収入	20,034	13,940
営業外収益合計	67,127	65,067
営業外費用		
支払利息	90	270
持分法による投資損失	22,967	15,141
為替差損	11,590	-
不動産賃貸費用	20,175	21,445
雑損失	4,681	70
営業外費用合計	59,505	36,928
経常利益	215,269	279,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	-
投資有価証券償還益	-	5,285
持分変動利益	10,845	-
補助金収入	2,566	-
特別利益合計	13,686	5,285
特別損失		
固定資産除却損	830	2,958
投資有価証券売却損	12,962	-
投資有価証券償還損	1,643	-
関係会社株式評価損	13,125	-
特別損失合計	28,561	2,958
税金等調整前四半期純利益	200,395	282,085
法人税、住民税及び事業税	122,069	170,988
法人税等調整額	36,641	34,998
法人税等合計	85,427	135,989
少数株主損益調整前四半期純利益	114,967	146,096
四半期純利益	114,967	146,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,967	146,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,808	23,779
為替換算調整勘定	6,827	8,354
持分法適用会社に対する持分相当額	3,947	384
その他の包括利益合計	1,966	15,040
四半期包括利益	113,000	131,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,000	131,055
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,297千円減少し、法人税等調整額は1,301千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	89,776千円	87,799千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	93,040	12.50	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	12.50	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	92,540	12.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,719,935	816,577	220,363	3,756,876		3,756,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,756	17,230	3,828	48,816	48,816	
計	2,747,692	833,808	224,192	3,805,692	48,816	3,756,876
セグメント利益	146,303	21,622	39,721	207,648		207,648

(注) 1 売上高の調整額 48,816千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,528,562	785,801	219,475	3,533,839		3,533,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,976	34,404	3,708	70,089	70,089	
計	2,560,538	820,205	223,184	3,603,928	70,089	3,533,839
セグメント利益又は損失()	216,664	45,565	10,612	251,617		251,617

(注) 1 売上高の調整額 70,089千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円45銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,967	146,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,967	146,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)中間配当については、平成24年4月12日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、平成24年2月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,540千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。